

会長あいさつ

会長 濱田 純一 (東京大学長)

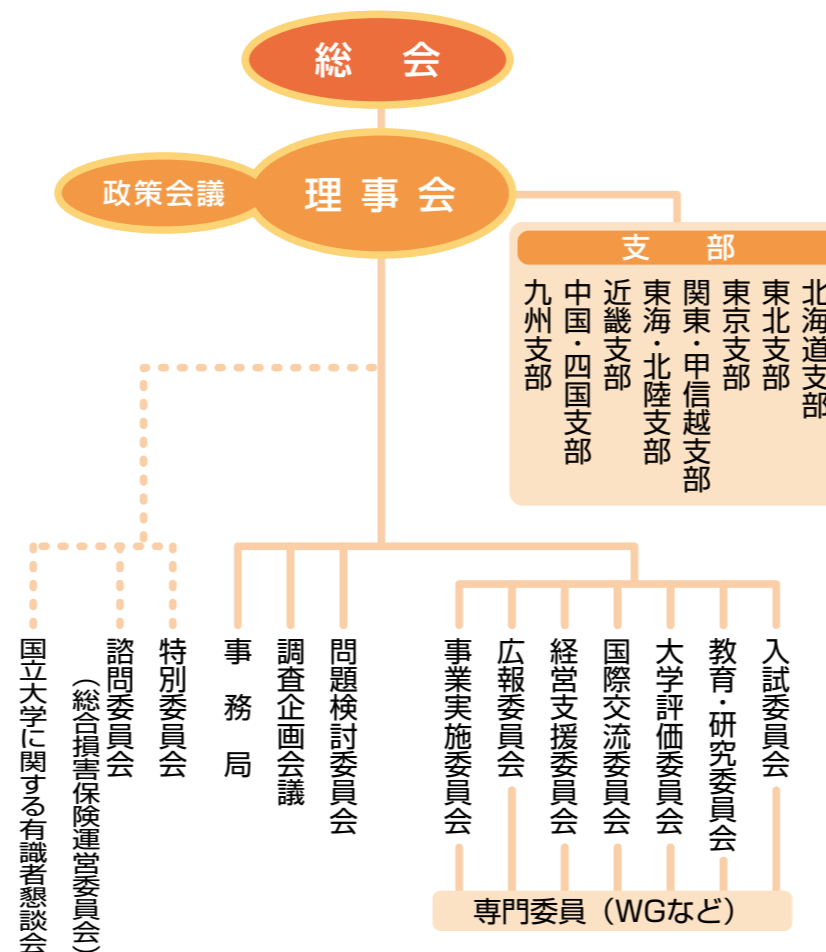


天然資源の乏しい日本は、その知識力によってこれまで社会の発展を支えてきました。高等教育は、個人の生活、産業の発展、そして国力に直結するものであり、教育研究にかかわる大学は公共的な役割を担っています。高等教育が国力に直結するという観点から、各国では、長期的視野に立った高等教育への投資の拡大が積極的に行われている中、日本のみがこれを減少させています。日本の高等教育に係る公財政支出の対GDP比割合は、OECD加盟国中最下位でかつその平均の半分にも達しておらず、日本の基盤は揺らぎつつあります。21世紀の「知識基盤社会」において、今後とも、日本が持続的に発展していくためには、高等教育への一層の投資と高等教育の将来に対する政府の明確な戦略ビジョンが必要です。国立大学協会は、公・私立大学団体とも連携しながら、大学関係の予算は「未来に対する投資」という性格をもつことを意識し、政府と大学界との対話を、強く求めていきたいと考えております。

このような国際的競争の環境の中で、日本の国立大学は、世界レベルの競争に参画する「ナショナルセンター」としての役割と、地域や社会の発展に貢献する「リージョナルセンター」としての役割とを担っています。国立大学はこれまで、卓越した研究とそれを反映した教育によって優れた人材を世界に輩出する一方、比較的低廉な学費と地域的に偏りなく設置されていることにより、高等教育の機会均等の保障と地域における高度な人材育成の拠点として重要な役割を担ってきました。その中で、特に法人化以降、各国立大学は、その理念・特色を意識しながら経営戦略の確立や教育研究の活性化、学生支援の充実、産学連携や地域貢献の促進など様々な改革に必死に取り組んでおります。しかしながら、各大学の優れた取組が国民の皆様に十分に理解されていないといった指摘も受けており、国立大学協会としても引き続き各大学の取組を「可視化」することに努め、政府や社会の皆様に、国立大学に対する理解を深めていただき、国立大学のより一層の発展を図っていききたいと考えております。

2010年度は国立大学にとって、第2期中期目標・計画の1年目として、新たな段階への一步を踏み出す年であります。我々は不断の努力で改革を進めながら、知の拠点として「未来に向けた確かな指針」を示すために活動していく所存です。国立大学を巡る状況が厳しさを増す中、これまで以上に全国の国立大学へのご支援ならびに本協会への温かいご指導をお願い申し上げます。

組織図



役員等名簿

役 員	名 氏	所属
理 事(会 長)	濱田 純一	【東京大学長】
理 事(副会長)	井上 明久	【東北大学長】
理 事(副会長)	鷲田 清一	【大阪大学長】
理 事(副会長)	吉田 浩己	【鹿児島大学長】
理事(専務理事)	野上 智行	【神戸大学名誉教授】
理事(常務理事)	早田 憲治	【国立大学協会事務局長】
理 事	佐伯 浩	【北海道大学長】
理 事	長澤 秀行	【帯広畜産大学長】
理 事	結城 章夫	【山形大学長】
理 事	宮田 亮平	【東京藝術大学長】
理 事	山田 信博	【筑波大学長】
理 事	齋藤 康	【千葉大学長】
理 事	下條 文武	【新潟大学長】
理 事	中村 信一	【金沢大学長】
理 事	濱口 道成	【名古屋大学長】
理 事	松本 紘	【京都大学長】
理 事	山本 廣基	【島根大学長】
理 事	浅原 利正	【広島大学長】
理 事	柳澤 康信	【愛媛大学長】
理 事	有川 節夫	【九州大学長】
監 事	羽入 佐和子	【お茶の水女子大学長】
監 事	長尾 彰夫	【大阪教育大学長】

会 長 補 佐	名 氏	所属
	吉村 昇	【秋田大学長】
	松山 優治	【東京海洋大学長】
	丸本 卓哉	【山口大学長】

事業内容

●国立大学が質の高い教育、学術研究及び社会貢献を推進するために必要な事業

- ・国立大学の入試に関する調査・検討、入試実施要領等の検討・決定
- ・質の高い教育・研究等に資するための情報収集、諸課題について調査・検討
- ・国立大学法人の業績評価や認証評価に関する対応、調査研究、評価結果の追跡調査、検証、シンポジウムの実施
- ・大学の国際化に対応した、国の留学生政策や大学の自主的国際交流推進における整備充実方策等について調査・検討

●自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究

- ・高等教育・学術研究政策等に関する諸課題について調査研究、政策提言
- ・高等教育・学術研究や国立大学を巡る諸課題に関するセミナー等の実施
- ・国立大学を取り巻く諸課題に関する現状分析、将来展望等についての調査研究及び基礎的資料収集等

●国際パートナーシップを基本とした国際交流事業

- ・会員参加による諸外国の学長会議等諸団体との交流事業の検討
- ・公私立大学関係団体と連携・協力し、諸外国の大学関係団体等との国際交流事業の実施
- ・学生交流のための国際機構等の国内における活動への支援

●国立大学法人の経営に関する支援

- ・人事・労務、財務・施設、病院経営等の諸課題の把握、関係機関等に対する提言・要請
- ・大学経営に関する参考資料や情報提供による支援
- ・国立大学法人及び関連機関等の役職員を対象としたセミナー、研修等の企画、実施及び支援
- ・国立大学及び本協会に関する広報活動
- ・本協会支部の自主的な活動に対する支援
- ・緊急に対応すべき特定分野の問題に関する調査・検討への対応

●その他目的を達成するために必要な事業

- ・国立大学法人のリスクマネジメントの支援と総合損害保険制度の運用・改善